

新型コロナウイルス感染症の長期化による県経済への影響に対応し、本県経済を再び成長軌道に乗せるため、取り組みをさらにパワーアップします。

平成21年度に「高知県産業振興計画」をスタートして以降、多くの方々の「地産外商」の取り組みにより、右のような成果が表れてきました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、県経済は大きな打撃を受けています。

こうした中、県経済を速やかに回復させ、再び成長軌道に乗せていくためには、社会の変化に合わせて施策を進化させていくことが必要です。

そのため、今年度は「第4期高知県産業振興計画」をバージョン3へと改定し、取り組みを加速します。

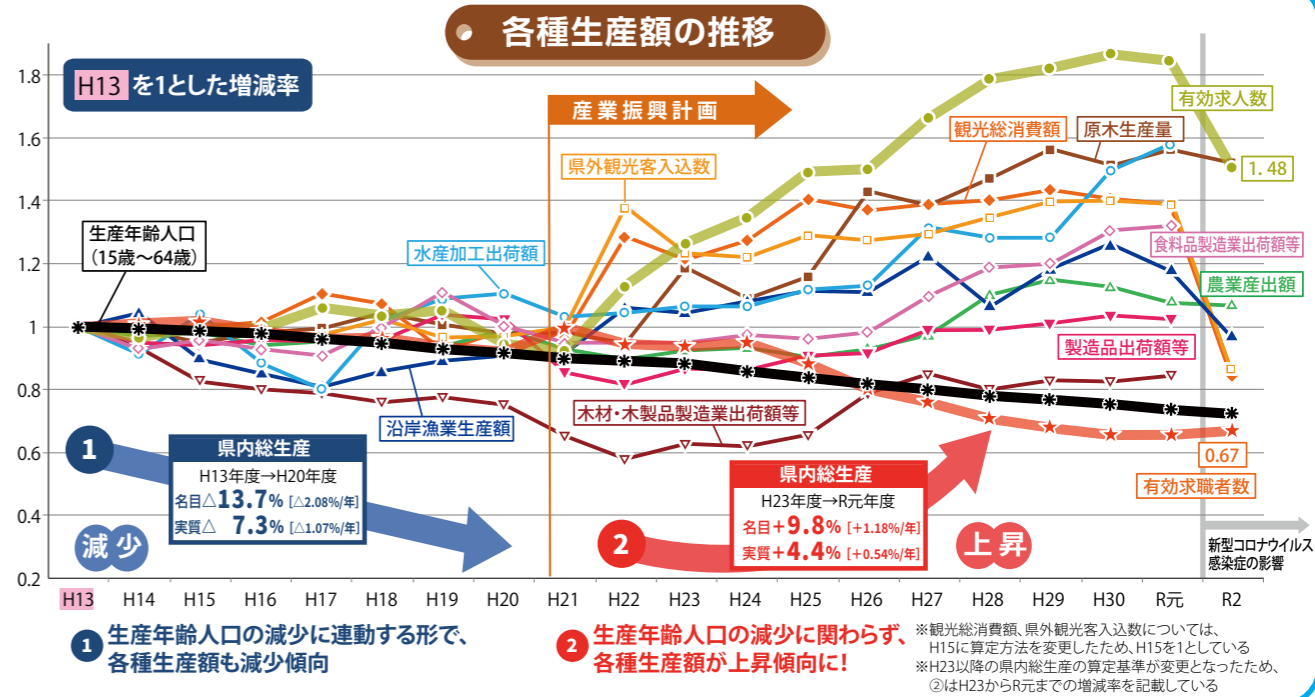
新型コロナウイルス感染症の影響

地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、さまざまな分野で大きな打撃を受けています

産業振興計画関連実績

主な経済指標

地産外商公社等の外商支援による成約件数・金額	
●成約件数 対前年度比 ▲5.5%	●成約金額 対前年度比 +1.5%
9,896件 (R元年度) → 9,355件 (R2年度)	46.38億円 (R元年度) → 47.09億円 (R2年度)
県外観光客入込数・観光総消費額	
●県外観光客入込数 対一昨年度比 ▲39.0%	●観光総消費額 対一昨年度比 ▲36.2%
438万人 (R元年) → 267万人 (R3年)	1,096億円 (R元年) → 699億円 (R3年)
本県への移住組数・移住者数	
●移住組数 対前年度比 ▲6.5%	1,030組 (R元年度) → 963組 (R2年度)
	(1,475人) (1,394人)
有効求人倍率	1.27倍 (R元年度) ⇒ 0.99倍 (R2年度)
有効求人数	15,852人 (R元年度) ⇒ 12,584人 (R2年度)
完全失業率	1.9% (R元年度) ⇒ 2.5% (R2年度)



第4期産業振興計画ver.3 5つの重点ポイント 「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」を進めていきます

ポイント1 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化・グローバル化など 産学官民連携によるイノベーション(変革)の創出

新たな時代の経済成長の原動力となる「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」といった視点から、各分野の取り組みを強化することに加え、県内外から多くの人材や知恵、資本などを呼び込むことで、産学官民が連携した新たなイノベーションを創出します。

デジタル化の促進

- 農業** 「IoP※クラウド」に集積したデータを営農支援に生かすデータ駆動型農業など、Next次世代型うち新施設園芸システムを推進 (※ Internet of Plants)
- 林業** 森林情報のデジタル化など、ICTなどを活用したスマート林業を推進
- 水産業** 漁業の操業の効率化を支援するツールの開発など、「高知マリンイノベーション」を推進
- 商工業** 県内企業のデジタル技術を活用した取り組みに対する支援を強化
- その他** 産学官民連携により、ヘルスケアイノベーションの創出やアニメ産業の集積を通じて、雇用の創出や地域の活性化を促進

グリーン化の促進

- 2050年のカーボンニュートラル※の実現に向け、環境負荷を低減する生産設備の導入やグリーン化をテーマとした新たなビジネス創出の支援 (※ 温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること)
- グリーン化につながる新たな産業の創出に向けた、各産業分野の関係機関が連携した新たなプロジェクトを推進

グローバル化の促進

- 輸出の拡大に向け、輸出先国のニーズを捉えた生産体制の強化や商品開発、販路拡大を支援するほか、海外支援拠点を活用した外商活動を推進
- 海外からの観光客の需要回復を見据えた、プロモーションやセールス活動を展開

ポイント2 関西圏との経済連携の充実強化

関西圏の経済活力を本県経済の活性化につなげるため、「関西・高知経済連携強化戦略」の3つのプロジェクトに基づく取り組みをさらに強化します。

- 観光推進プロジェクト**
「食」を前面に押し出した「リョーマの休日」キャンペーンを展開するほか、大阪の都市型観光と高知の自然・体験型観光を生かした誘客を促進
- 食品等外商拡大プロジェクト**
卸売市場関係者と連携した販売促進、県産材の情報発信拠点の設置などを進めるとともに、新たに設置した「関西圏外商強化対策協議会」での議論を踏まえ、各分野の外商活動をさらに強化
- 万博・IR連携プロジェクト**
大阪・関西万博に向け、県産品などの外商活動を強化するほか、万博会場を活用した効果的な情報発信を推進

ポイント3 輸出を見据えた地産外商のさらなる推進

県外・海外のニーズを捉えた商品開発など地産のさらなる強化を進め、輸出を見据えた県産品の外商活動を強化します。

ポイント4 「新しいひとの流れ」を捉えた中山間地域の振興

コロナ禍を契機とした「新しいひとの流れ」を本県に着実に呼び込むため、移住施策を強化するとともに、デジタル技術を活用した地域の生活支援を強化することで、中山間地域の振興につなげます。

ポイント5 SDGs (持続可能な開発目標)の広がりによる持続可能な地域社会づくり

県内事業者のSDGs達成に向けた取り組みを推進していくほか、サステナブル(持続可能な)観光の取り組みなどを強化します。

新型コロナウイルス感染症による経済影響対策

県経済への影響を最小限に食い止めることができるよう、引き続き、「事業の継続と雇用の維持」、「経済活動の回復」、「社会・経済構造の変化への対応」という3つの局面に応じた取り組みを展開しています。